

令和元年度「静大発“ふじのくに”創生プラン」についての外部評価委員会評価

評価結果 A (626点)

○ 特に評価できる事項

1. 産学官による地域連携の構築と発展

COC+事業の核心は、参加校である県内高等教育機関と事業協働機関との様々な連携の体制構築と事業の実施・強化を通じて、大学の教育研究と地域との一体的発展を達成していくことにあると言える。その意味で、連携による成果の部分が重要ではあるが、事業実施の継続性と発展性を担保する必要性の点からも、強固で持続可能な連携が構築されているかどうか極めて重要であると考えられる。

「静大発“ふじのくに”創生プラン」のこの間の取組においては、静岡大学をはじめ県内3大学1高専、電気通信大学など県外3大学、静岡県、静岡市、浜松市をはじめ県内全35市町、経済・企業関係7団体で構成する「静岡COC+連携協議会」を設置し連携基盤の体制構築を図るとともに、「I Love しずおか協議会」（県内有力企業・団体等約460で組織）と連携協定を締結し（H29年6月）、産学官連携を大きく前進させた。また、静岡市からの「地方創生推進サテライト」（H29.1月～）、静岡県からの地域人材育成のための拠点「賀茂キャンパス」（R2.1月～）の提供、自治体のインターンシップ実施学生への助成金の支援や金融機関によるインターンシップの優秀な成果報告者への奨学金等の経済的な支援、さらには、フィールドワーク等の「場」や地域PBL学修のための地域課題及び講師等の人的支援のほか、地域志向科目、地域創造学環科目、産業イノベーション人材育成プログラム等への運営協力・講師派遣等の支援が定着し、連携の取組を継続して推進していくための環境整備が様々な局面において充実・進展した。

以上のように、COC+事業「静大発“ふじのくに”創生プラン」の取組を通じて、静岡県内における産学官の実効性のある多様な連携体制が構築・強化されたことは高く評価されるものである。

2. 教育改革を通じた地域人材育成の強化

教養教育における「地域志向科目」拡充による「地域づくり副専攻」（平成29年度開始）の設置、地域志向科目・キャリア形成科目「キャリアデザイン」の全学必修化（平成30年度入学者から適用）の実施など、全学部生が地域志向教育を受けられる教育カリキュラム体制を整えた。

また、全学的な地域志向教育を進めるだけでなく、地域人材育成に特化した地域創造学環の学年進行を着実に進める中で、評価ルーブリックを導入し、学生の能力や成長を客観的に把握することに努め、学生のどのような能力をどの程度まで伸ばすことを目標として指導すべきかの明確化に活用したことは、まさに教育改革の取組として評価されるべき事

柄である。また、令和元年度・第一期卒業生の就職決定者の内、県内就職率が全学平均を大幅に超える 58.7%であったことは特筆されるべきことである。

上記以外にも、平成 28 年度に開設した「地域創造学環」の科目等を他学部学生が学修できる「地域づくり副専攻」（平成 29 年度開始）について、学生からの要望を受けてカリキュラムの整備及び科目の拡充に努めることにより履修者増を図ったこと、静岡大学浜松キャンパスの大学院修士課程の学生を対象とした付加価値型の教育プログラム「産業イノベーション人材育成プログラム」（平成 30 年度開始）により浜松地域における地域人材育成の取組として定着が進んだことなどが、注目すべき取組として挙げることができる。

以上のように、教育課程の多様な次元で積極的に教育改革を推進しており、地域人材育成に繋がる成果も生まれてきており、順調な取組として評価できる。

3. インターンシップの教育機能の深化と県内就職率の向上

インターンシップ関係のイベント（企業向け・学生向け説明会、相談カフェ、マッチング会等）や「保護者のための就活セミナー」の充実や有効活用、他大学の学生への開放、社会人メンターをアドバイザーに加えて実施したインターンシップ事前・事後研修会の実施などの取組を通じて、最終的にインターンシップ参加者数は、事業目標値の 650 人を大幅に超える 995 人を達成した。

インターンシップの参加者増が果たして県内就職率の増に繋がるのか。平成 29 年度外部評価委員会のそういった指摘に基づき、事業協働機関と協働で分析を実施し、県内インターンシップと県内就職率の間には明らかな相関関係が存在することを明らかにした。特に県内就職率の低い県外出身学生並びに理系及び芸術系学生の県内インターンシップ参加率を高めることが有効との示唆を得て、前述のように県内で働く社会人との出会い機会を多く創出することに注力するなど学生個人への丁寧な就職支援体制の充実に努めるなどの改善を行った。

また平成 30 年度外部評価委員会において、インターンシップの実施から県内企業への就職につなげるため、本事業における大学の教育成果を可視化すること、取組におけるエビデンス、地元企業との評価軸の共同開発の検討等が必要であるとの指摘があり課題に取り組んだ。インターンシップの評価軸の策定については法政大学の教員とマイナビが共同開発した「キャリアの焦点」、「キャリアの展望化」、「人的ネットワークの認知」、「就労意欲」、「自己理解」の 5 つの指標を活用・仮説立てし、令和元年度に COG+大学のインターンシップ事前・事後研修会参加学生への質問調査回答データを集計・分析し、設定した項目での有意差が確認できた。

以上のように、外部評価に基づきインターンシップの教育機能の可視化や改善に迅速かつ積極的に取り組む姿勢と行動は高く評価できる。今回の取組の中で、県内就職率は目標を達成できなかったが、インターンシップの改善に見られるような PDCA サイクルを確実に実行すること、そのことを大学の財産とすることが、数値目標が達成できたかどうかより重要

であると考え。そのような観点から評価するならば、今回の取組は、高等教育機関に求められる本質的な成果や成長を社会に対して示すことに繋がる重要な目的は達成できたのではないかと判断される。

○ 今後への課題と期待

1. 事業期間終了後の取組と外部資金等の獲得

事業期間終了後は、「地域創造教育センター」及び「未来社会デザイン機構」が本事業を継承し、「地域創造教育センター」が個別案件の課題解決を担う組織、「未来社会デザイン機構」（令和2年度から）が静岡県全域の地域振興・地域人材を担う組織として位置づけられるということであるが、「東部サテライト」の新設・運営も含めて補助期間終了後の人的・物的予算の確保が重要となってくると思われる。

今後の事業の継続・発展のためには、コストシェアの一層の強化のみならず、事業協働機関からの資金の拠出や外部資金の獲得などを積極的に進めていく必要があると思われる。

2. 事業協働地域（県内）就職率と地域人材育成

事業協働地域（県内）就職率は、平成26年度実績45%、令和元年度目標55%に対して、令和元年度実績46.8%であった。目標達成はできなかったが、すでに半数近くの学生が県内就職という状況の中で少しでも前進したことは評価されるべきであろう。

COC+事業として、国立大学としてこの目標を立てたことが適切であったかどうか、数値が妥当であったかどうかは検証されるべきではあるが、今後の日本社会の有り様や発展を考えた場合、あるいはウィズコロナ、ポストコロナの時代を考えた場合、地域志向の教育や地域人材育成という取組はより重要性を増してきているとも言える。今回の地域連携の構築や強化、新たな授業の開発やインターンシップにおける改善・創意工夫などの成果も生かしながら、継続というスタンスではなく更なる高みを目指したチャレンジを期待したい。

3. 双方向学習の深化と社会人教育への展開

地域人材育成という点では、未来の地域人材育成（学生教育）だけでなく、能力開発という意味も含めて現在（今）の地域人材育成（社会人教育）も非常に重要な課題である。今回の取組の中でも、学生と社会人の双方向学習、社会人インターンシップへの波及効果など社会人教育に繋がる成果が現れている。

今後、築き上げてきた大学と事業協働機関との連携が相乗効果を発揮し双方がWin-Winの関係になるためにも、学生教育と社会人教育が同時的・一体的に進行する双方向学習の深化を図り、大学が恩恵を受けるだけでなく社会人教育を通じた地域貢献が展開されることを期待したい。

【参考】

- 事業全体の評価については、8人の委員の評価による評価項目ごとの評点の合計を基とした以下の区分を基本に、委員の審議により決定する。

【800点満点】

評点の合計	区分	評価
672～800	S	計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。
544～671	A	計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。
416～543	B	一部で計画と同等又はそれ以上の取組もみられるものの、計画を下回る取組があり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。
288～415	C	取組に遅れが見られるなど、総じて計画を下回る取組であり、本事業の目的を達成するためには、当初計画に基づく目標の早急な達成や事業規模の縮小等に向け、事業計画の抜本的な見直しが必要である。
160～287	D	現在までの進捗状況に鑑み、本事業の目的を達成できる見通しが無いと思われるため、採択事業への財政支援を中止することが必要である。

■「静大発“ふじのくに”創生プラン」 外部評価委員会委員（五十音順）

氏名	現職
大串 結子	特定非営利活動法人日本ITイノベーション協会 理事
佐藤 龍子	龍谷大学 農学部教授
白井 達郎	株式会社産学共同システム研究所 代表取締役社長
辻田 宏	高知大学理事・副学長
仁科 健	愛知工業大学 経営学部教授
満井 義政	公益財団法人就職支援財団 理事長
望月 誠	公益財団法人静岡県産業振興財団フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター センター長
吉林 章仁	静岡県特別補佐官（総合教育担当）